

タイ農村における労働雇用契約の形態

原 洋之介

I. 問題の所在

タイ国で工業化が本格的に始動し始めるのは、1957年にサリット・タナラット元帥がクーデタで政権をにぎってからである。1958年に最終消費財を中心にして輸入代替工業化を促進することをめざした革命団布告33号が公布され、また翌年には投資奨励の窓口機関として投資委員会が設置されている。工業化のための法的整備は、1962年に公布された「産業投資奨励法」によって一応完了する。輸入代替工業の開発を主として外国からの投資の受け入れによってすめるという基本路線が明確にされて、外国法人の土地取得規制の緩和、外国資本の元利送金の保証等の外国企業受け入れ条件がととのえられている。また、輸入代替工業の開発のために消費財に対する関税を高くするといった貿易面での保護措置も採用されている。

輸入代替工業化をめざしてのこのような政策的枠組の下で、外国からの直接投資が促進され1960年代中に工業化は軌道にのりは始めている。1970年代に入ってから、経済ナショナリズムの強化と輸出産業への優遇措置の採用という点で工業化政策に一定の変化がみられている。しかしながら、耐久消費財を中心にして消費財にかけられている関税は高い水準のままであり、また国際収支困難を理由に輸入制限が強化される事態もみられている以上、

1970年代に入ってから輸入代替がタイ工業化の基本戦略であるといっているであろう。1970年代における工業化の進展も着実に1980年には製造業付加価値のGNPに占める比率は20%強に達しているのである¹⁾。

タイ国におけるこのような工業化のかかえているひとつの問題点は、その労働吸収力が弱いという事実である。確かに1970年代に入ってから労働集約的製品の輸出増加に支えられて製造業部門の労働吸収力も次第に上昇しはじめていくといえるが、輸入代替をめざす政策の枠の下では資本集約的業種の開発が中心を占めていて部門全体でみたときにはその労働吸収力はいまだに弱いといえよう。1980年時点で製造業部門就業者の総就業者に対する比率は10%にはとても達していない(山田82, p. 118 付表5)と判断しておいてよいであろう。

地域的にみたとき工業化は、Bangkokを中心に展開している。首都圏 Bangkok—Thon Buri 地域の人口は、農村地域からの流入によって急速に増加している。しかし、製造業部門に就業している者の比率は Bangkok—Thon Buri に居住する就業者全体の中ではほんのわずかでしかない。この地域に立地している製造業の工場は今のところ、流入してくる人間を吸収するという点ではそれ程大きな貢献をしていないのである。

ところで、タイ国の工業化にともなう就業者の産業間あるいは地域間の配分にみられる以上のような動態に関する統計的観察をおこなうことが本稿の目的ではない。労働力配分におけるこの動態的变化にともなっている労働雇用契約の形態変化という制度的問題を、拙稿(原81)で提起しておいた作業仮説に従って分析していこうとすることが本稿執筆の背後にある筆者のねらいである。

さて、タイ国の労働力人口全体の中ではほんのわずかしき占めていない製造業部門での雇用契約の形態はほぼ以下の様な性質のものである。まず、1日の労働時間とか1月の労働日とかが就業条件として企業の側で定められて

いるので、就業者は雇用契約に際してこの条件を受け入れる必要がある。次に、産業技術的要請から必要とされる熟練の内容と程度とのちがいに対応させて企業内部に階層制が形成されているので、就業者はこの階層の人員配置の中で働かなければならない。そして仕事をしながらの訓練が重要なので新規雇用に際して、明示的にではないにしろ、一度雇用関係に入るとその関係をなるべく永続させることを企業の側は期待した雇われる側も受け入れるといった契約形態となる（原81, pp. 139～143）。雇用関係の永続化をふくんでいるこのような労働雇用契約の形態は、製造業を中心にした非常に小さい範囲でしか今のところみられない訳である。

Bangkok—Thon Buri に居住する労働や人口の大半を吸収しているのは、「都市未組織部門 (urban informal sector)」といった名称でよばれている雑業部門である。この部門内の職種は多様で、人力車・サムロ（動力三輪車）・タクシーの賃借運転、露店商・タバコ売り・果汁等の路上販売、そして女中・奉公人といったものがふくまれている（鳥居76, p. 15）。労働雇用契約の形態も、タクシーの賃借運転にみられる請負業から女中契約までふくんで多様であるが、ほぼ共通して雇われている者（請負っている者）はいつ解雇されるかわからないしまた雇っている者（請負わせている者）もいつ見限られるかわからないという「短期契約型」（原81, pp. 133～136）のものである。

都市部でみられるこのような雑業部門は農村部からの人口流入によって維持・拡大されている。就業機会としては連続しているので、雑業部門での労働雇用契約の形態は農村内でみられる雇用契約とその形態をほぼ同じくしていると想定しておいてよいであろう。従って、農村内で成立している労働雇用契約の形態を分析しておくという作業は、工業化にともなって雇用契約の形態変化がその中で発生している場としての雇用契約形態のあり方を明らかにするという意味を持つことになる。

ところで、労働雇用契約の形態というものは複数の個人の間での人間関係

のとり結び方（社会組織化のルール）そのものである。観察される雇用契約の形態にはその社会で歴史的に形成されてきている社会組織化のルールが色濃く投影されているはずである。農村内での雇用契約の形態を論じていくためには、タイ農村における社会組織化のルールをも考察の射程の中にとり入れる必要がでてくるのである。

日本との対比の上で印象要約的に Loosely—structured であると表現されるような社会組織化のパターンが、タイ農村ではみられている。家族形成においては双系制親族原理がはたらいており、家族の系譜とか家の職業の継承といった観念は稀薄である。家族内ではその成員の家族からの独立性がかなり強く、例えば副業から得た収入は本人が保持することが許されており、家長の権限でそれを家族のために吸収するといったことはまずない。また、子供が成長して結婚すると、親との非常に短い同居期間の後に、住居と家計を別にして親の家族から分離独立する。家族の直線の系譜の観念がないのでこの分離は基幹のない細胞分裂に比せられるものとなる。農家の場合、子供が均分相続によって親の農地を相続する以前には、子供が親の小作人になるという地主・小作契約が成立することもある（水野81、第4章と付論第2章）。

家族をこえてひろがる社会的場においても、個人の行動がなんらかの集団的規制を受けて制約されることは少なく個人的行動の許容範囲はかなり大きい。社会関係は二者関係に基づいて形成されるので、その社会関係はきわめて流動的で柔軟性に高むが、一時的であり不安定なものとなりやすい。個人は自分を中心にして二者関係の網の目を放射状に持つことになり、この網の目の連鎖的・集合的累積体として組織が構成されることになる（水野81、序章と第8章）。

Loosely—structured と表現されている社会組織化のルールとは、ほぼ以上のようなものである。このような社会組織化ルールを投影した雇用契約形態は、要約的には都市雑業部門でみられると想定しておいた「短期契約型」の

ものであるといえよう。しかし、その実態はより具体的にはいかなるものであろうか。この辺の問題を以下で、主として農作業での労働雇用に焦点をあてながら考察していくことにする。

農村調査報告書が以上のような課題に接近するための資料として最も重要であることはことさら指摘する必要のないことであろう。タイ国内の各地の農村に関して最近になって調査も多くおこなわれ、その調査報告書が利用可能となってきている。しかし、各報告書は報告者の問題関心にそう形で執筆されているので、問題関心を異にする他人にとっては必ずしも利用しやすいものとはなっていないようである。そこで、以下での考察は、筆者が1977年12月から1978年1月にかけてチャオプラヤー・デルタ上流部に位置するひとつの稲作農村でおこなった調査の結果にもとづいておこなうことにする。Anthonng 県 (Changwat) Phothong 郡 (Amphoe) Onkarak 村 (Tambon) 第6・7区 (Muban) での調査である。調査報告自体は既に発表している (原・大塚78, 及び Hara 81) ので、この報告書にもとづきながら以下での考察をすゝめていこう。

- 1) タイ国の工業化に関しては、拙稿 (原82, II. タイ工業化のメカニズム) を参照のこと。

II. Angthong 県 Photong 郡 Onkarak 村

既にのべておいたように、タイ農村における社会組織化ルールの典型は Loosely-structured と表現されうるものである。タイ農村の典型とされうるこのような社会組織化ルールを示してくれる農村において労働雇用の実態がどういうものであるかをみていくことが本稿の課題である。このため本稿で

は、筆者が調査をしたことのある Angthong 県 Photong 郡 Onkarak 村第6・7区でみられる事例をといあげることにする¹⁾。

Angthong 県は Chainat と Ayutthaya との中間に位置する県である。Onkarak 村は、Photong 郡の最北端に位置しており、北は Singburi 県 Tachang 郡である。第6・7区は、Chao Phraya 河の分流である Noi 河に面し、その南西の自然堤防の上に集落が列状に形成されている。

この村は、地形的には Chao Phraya デルタ上流部の凹地の周辺高地であり、デルタ上流部の浮稲耕作地のはずれに位置している。Noi 河の対岸は浮稲耕作地域であり、また南西に 4km ほどの所にも広大な浮稲耕作地がある。村がこのような周辺高地に位置しているため、水がかりが悪くて戦前までは放牧地として粗放に使われており、一部の低くて水がかりのより土地だけが水田であったようである（友杉77, p. 83）。後にふれるように、第二次大戦後の大 Chao Phraya 計画にもとづいて1950年代はじめに、水路が建設されてから、水不足が軽減されてそれまで水田として利用不可能であった土地が水田化しているのである。村の農民が現在耕作している水田の大部分は、浮稲ではない。

ここで、この村を Chao Phraya デルタ全体の中に位置づけておこう。タイ国の穀倉である Chao Phraya デルタは、その開発の歴史から大きくつの部分にわけられる。Chainat から Ayutthaya にいたる北半分がデルタ上流部（面積約50万 ha）で、Ayutthaya からタイ湾にいたる南半分が下流部（面積約130 ha）である。

デルタ下流部は、19世紀後半以降に耕地化された「新開地」である。1855年にイギリスとの間で締結された通商友好条件（バウリング条約）以降にみられた海外からの米需要の拡大は、タイ米の価格上昇となり稲作の拡大を刺激した。この経済的刺激に反応して、デルタ下流のそれまで利用されていなかった地域に運河の建設がおこなわれ、大規模な耕地化がすすめられた。主と

して華僑の労働力によって建設された運河によって、農業用水が利用可能となった土地は稲作地として利用されたのである。その代表例が、Rangsit 地域である。19世紀末までこの地域は灌木・水草の茂る荒蕪地であったが、稲作拡大の刺激に応じて耕地化・水田化がすすめられた。シャム運河建設会社が作られ運河の建設をおこなったあと、会社は運河の水の利用可能な土地を売りに出した。Bangkok 在住の王族・官僚がこれらの土地の所有者となり、各地から移住してくる農民を小作人として稲作農業が展開していった²⁾。この地域での稲作は、はじめから寄生地主制の下で展開したといえよう。農民同志がとり結ぶ社会組織化の面では Loosely—structured という性格づけが可能であるが、土地所有の面で寄生地主制がみられるという点でタイ農村の伝統的・典型的姿とはかなり異質な農村であると判断されるのである。

デルタ下流部が開墾地であったのに対して、上流部は Ayutthaya 王朝期(1350~1767年)からタイ国の稲作の中心地帯であった。デルタ上流部の地形を要約してみると、Singburi 面とよばれる平坦面とそれより 2~5m 低い凹地とにわけられる。この凹地より高い所を流れる河川の水は、雨季の末の増水期に自然堤防をこえて凹地に流れ込む。この水を利用して浮稲が栽培されてきた。凹地のこの稲作こそがデルタ上流部の稲作の中心であり、19世出中葉以前のタイ国の経済的基盤であったのである。浮稲耕作というこの生態的条件が、自然堤防の上に集落を作って居住する農民達社会組織化のやり方を規定した。凹地内で未墾地の開発が容易であったため、下流部でみられるような地主制の展開はみられない。また、氾濫水を利用するだけであったため、水利用の調整といった農村社会内の結合を強める契機は存在しなかった。個人の独立傾向が強い。親族形成原理は双系制である。Loosely—structured と表現されるタイ人の社会組織化ルールは、この地域に典型的にみられる。デルタ上流部の農村社会は、まさにタイ農村社会の原型である(友杉 77, p. 82)。

Onkarak 村はデルタ上流部を更に細かく区分したときには、古デルタの扇裾部に位置している。Noi 河をはさんで、浮稲地帯である Noi 氾濫原を東に持ち、また西には移植稲を中心とする古デルタ中位面をのぞんでいる（高谷 82, pp. 89~93）。Onkarak 村でみられる社会組織化ルールは、タイの典型そのものである。

さて、この次で Onkarak 村の過去30年程度の農業史を簡単にみておこう。第1は、水路の建設にともなう水田化の歴史であり、第2は、村内の人口増加にともなう土地所有の細分化傾向である。

1952年にはじまった大 Chao Phraya プロジェクトとよばれている Chainat での取水堰とデルタ内での幹線水路の建設は、デルタの稲作農業に大きなインパクトを与えた。このプロジェクトの目的は、Chao Phraya 河の水を出来るかぎり広い地域に分散させて灌漑受益地を増大させるとともに、最高水位期の洪水を分散させて洪水被害を軽減させることであった。デルタ上流部においては、Chao Phraya 河の自然堤防の高みを走る形で幹線水路が建設され、また Chao Phraya 河の分流である Supanburi 河、Noi 河は、その河身そのものが幹線水路化された。河身そのものである幹線水路からの支線水路が自然堤防の上に建設されていく（高谷82, pp. 284~289）。この水路の建設によって、それまでは凹地周辺の高地で水不足のため稲作不可能であった土地で水不足が軽減されて水田化が可能となったのである。Onkarak 村の農民たちが所有している水田の大部分は、このようにして作られたものである。この水田においては、毎年5月中旬の雨季到来をまって水牛を使つての耕起がおこなわれ、6月に直播きでの播種がおこなわれ、12月から翌1月に収穫がおこなわれるという年1期作の稲作がおこなわれていた。

以上のような水田化だけでなく道路の建設もプロジェクトの大きな効果であった。水路の建設は同時に道路の建設でもあった。用水路の土堤が道路となったのである。Onkarak 村もこのインパクトで道路に接することとなり、

タイ農村における労働雇用契約の形態

Tachang, Photong という郡役場所在地だけでなく Anthong という県庁所在地までの道路交通は非常に便利となっている。Angthong を經由すれば Bangkok まで数時間で行けるようになっている。道路建設以前のように、水路を利用する必要はほとんどない。道路の建設によって、人、商品の移動が容易になっている。村民の多くは、自転車、モーターサイクルを所有するようになっている。また、都市の商人の来村も激しくなっており、コルゲート歯磨き、ラックス石鹸、ペニシリン、クロロマイシン、ティッシュ・ペーパー等の日用品、さらに子供用の玩具等が多量に持ち込まれているのである (Tomosugi 80, Part1)。

次に人口増加にともなう土地所有の細分化傾向をみるために、調査農家の耕地所有規模の変遷をみてみよう。調査農家59戸中、自己の耕地を所有している農家46戸について一戸当たり平均所有規模の変遷をみてみると、

1960年	20.3 rai
1970年	24.1 rai
1977年	21.5 rai

となる。但し、1 rai は 0.17ha に相当する（以下本稿での Onkarak 村についての統計は全て原・大塚78による）。1960年代には、水路の建設によって水田化がいまだ可能であったためであろう、1戸当たり平均所有規模は拡大しているが、1970年代に入ってからには低下傾向が示されている。速度のはい人口成長の結果、所有規模を拡大させうる余地が失われてしまったためであろう。Onkarak 村第6・7区あせて人口は、1967年には約800人であったが、1979年の調査時点では1,120人に増加している。これは年率で3.4%という高い人口成長率なのである。

1960年、1970年、つして1977年という3時点での所有見模別農家戸数の分布を示したのが第1表である。それを度数分布の形で示したのが第1図である。1960年から調査時点までの20年近い間に、分布のピークが所有見模 I

第1表：農地所有の変化

—所有規模別農家数—

規 模	1 9 6 0	1 9 7 0	1 9 7 7
I (0～9rai)	18 (39%)	12 (26%)	9 (20%)
II (10～19rai)	9 (20%)	11 (24%)	17 (37%)
III (20～29rai)	10 (22%)	10 (22%)	9 (20%)
IV (30～39rai)	5 (11%)	5 (11%)	4 (9%)
V (40～49rai)	1 (2%)	6 (13%)	5 (11%)
VI (50rai)	3 (7%)	2 (4%)	2 (4%)
合 計	46(100%)	46(100%)	46(100%)

(0～9rai) から所有規模 II (10～19rai) に移動していることが読みとれる。

過去20年間に所有規模を増減させて規模でくくられた階層(第1表)への帰

第2表：所有規模間農家戸数の移動

—1960年から1970年—

1960年所有規模		1970年所有規模	
規模 I	6 戸	規模 II	4
		規模 IV	1
		規模 V	1
規模 II	2 戸	規模 III	1
		規模 V	1
規模 III	1 戸	規模 V	1
規模 IV	1 戸	規模 V	1
規模 VI	1 戸	規模 V	1

第3表：所有規模間農家戸数の移動

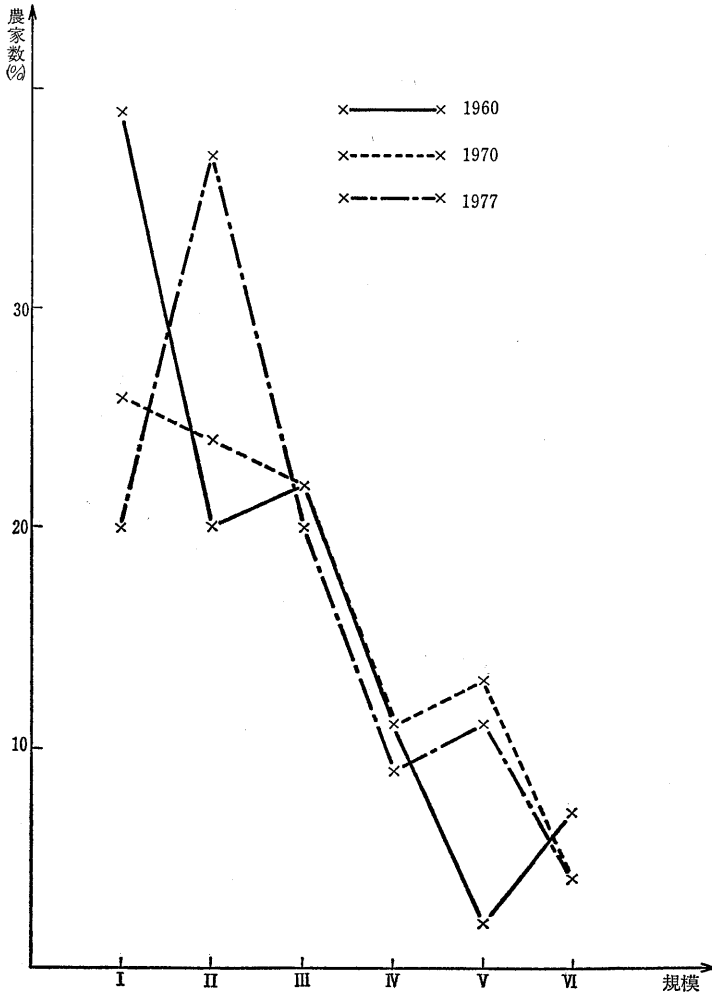
—1970年から1977年—

1970年所有規模		調査時点所有規模	
規模 I	3 戸	規模 II	3 戸
規模 III	1 戸	規模 II	1 戸
規模 IV	1 戸	規模 II	1 戸
規模 V	1 戸	規模 II	1 戸

属が変っている農家について、その増減を示したのが第2表及び第3表である。1960年から1970年にかけては、所有規模が増加する移動しか観察されていないが、1970年代に入ってからはいずれも所有規模の縮小が顕著になっ

ている。1960年代の移動は全て相続である。親からの相続によって所有規模を拡大させえたのである。1970年代の移動もほとんど相続であるが、子供(女子だけ)に相続で土地をあたえることで所有規模を減少させたケースが観察されている³⁾。

第1図 所有規模別農家戸数分布



女子を中心にするとはいえ均分相続であってまた何度かにわけて親からの相続を受けるといった場合、農民のライフ・サイクルに従ってその所有規模が変動していくことになるので⁴⁾、図1に示されたような所有規模分布のピークの移動は農民の年齢構成と関連しているのであろう。とに角、均分相続であるので人口成長がはげしくなるにつれて、1戸当り平均所有規模が減少していく傾向は否定しえないところであろう。

- 1) この村に関しては友杉博士の詳しいモノグラフが発表されているので、あわせて参照されたい。Tomosugi 80, Part 1.
- 2) デルタ下流部の開拓史については、友杉75；高谷82. 4. を参照されたい。また、Rangsit 地域の開拓をめぐる当時のタイ国政府の意思決定に関しては、Feeny 79, pp. 121~123参照のこと。
- 3) 1970年代に関しては数は3件と少ないが、売買による移動があらわれている点は注目に値しよう。第3表中所有規模ⅢからⅡへの移動は売却である。1975年に1rai 4000Bahtで5rai 売却しているのである。また、規模Ⅲ内での移動でもうひとつ土地を売却している事例があった。さらに土地購入のケースは、規模Ⅰ内での移動であるがこれは地主から小作地を買取ったものである。
- 4) 農民のライフ・サイクルと農地所有規模の変化との関連については、水野81, 第5章参照のこと。

Ⅲ. Chuai Kan から Rap Chang へ

稲の2期作の普及

Onkarak 村では、1974年から稲の2期作が急速に普及してきている。2期作は次の農事歴にそっておこなわれている。乾季作は、2月に苗代、3月に耕起、4月に田植えそして7月に収穫。雨季作は、乾季作の収穫と同時に7月に苗代、耕起、8月に田植え、そして翌年1月に収穫。この2期作の普及

を次定的にした要因は、籾価格の上昇であろう。籾の庭先価格は、1Kwien (1,000kg) 当りで、1967年に1,350Baht、1971年に930Bahtであったのが、1976年には2,100Bahtに上昇しており（友杉約77, p. 86）調査のおこなわれた1977年には2,300Bahtであった。調査農家59戸中49戸が2期作をこなっていた。

栽培品種としては、雨季作には在来種、乾季作には高収量品種が使用されている。面積当り収量は、雨季作の在来種で34.1tang/rai (tang=約10kg)、乾季作の高収量品種で69.5tang/raiであった。

この2期作の導入による農業技術上の変化として、まず耕起において水牛にかわってトラクターが利用されている点が重要である。タイ農民の最重要資産であった水牛にかわって、トラクターが利用されており水牛は完全に利用されなくなってしまう¹⁾。農民全部がトラクターを所有している訳でなくて、数十馬力以上の大型トラクターを所有している農家は調査農家中5戸であった。トラクターを所有していない大部分の農民は賃耕にたよっている。賃耕料としては、トラクターの作業員への賃金支払いをふくんで100~120Baht/raiが相場であった。

農業技術上の第2の変化は、肥料の導入である。肥料の投入水準は、混合肥料で乾季作で約33kg/rai、雨季作ではその半分程度となっている。この肥料を農民は主として、Tachangの農業協同組合から購入している。除草剤・殺虫剤はまだ一部の農民しか使用していなく、除草は主として手労働でおこなわれている。

農業技術上の変化として本稿の視点から最も重要な点は、田植えの一般化という事態である。乾季作は田植えであるし、雨季作もほとんど田植えがおこなわれている。乾季作の刈り取りと雨季作の田植えとがかさなる7月は、農民にとって大変に忙しい月となっているのである。労働需要のこのような増大が、農業生産での労働雇用に大きな影響を与えていることは以下にみる通りである。

Chuai Kan から Rap Chang へ

2期作の普及後、稲作の作業過程で家族労働力以外の雇用労働の利用がひろくみられるようになってきている。特に田植えと刈り取りにおいて、家族労働力以外の労働力を現金支払いをして雇用している場合が多い。賃金支払いによる雇用あるいは賃金受け取りによる就業 Rap Chang (Rap=受け取る, Khâ Chang=手間賃) が稲作の作業過程でひろくみられるようになってきているのである。

雇用契約の形態は、請負である。田植えに関しては、1rai 当りの田植え作業に対して 100Baht を支払うという契約形態である。標準的能率でいえば、3人で1日働けば 1rai の田植えが終る。次に刈り取りでは、1rai の刈り取り作業に対して 60Baht 支払うという契約形態である。標準的能率では、2人で1日働けば 1rai の刈り取りが終る。田植え・刈り取りには、村内のあるいは近くの村の人が雇われている。第7区には、ヤマニ灌漑局地方事務所につとめる土地を持たない労働者の長屋があるが、この女性も雇われている。同じ農家にはほぼ同じ人間が雇われているといった事はみられるが、雇用契約は基本的にその場かぎりのもの (spot contracting) である。田植えに参加した者だけが刈り取りに参加しようといった制約はみられない。

賃金支払いによる労働雇用が普及するに従って、2期作普及以前には村内でよくみられた相互扶助的労働交換 Chuai Kan (Chuai=助ける, Kan=お互に) はほとんどみられなくなってしまっている²⁾。相互扶助的労働交換は、以前は刈り取りで多くみられた。刈り取りをする農民同志がほぼ等量の労働を相互に交換して順次に各農家が刈り取りをすましていた。稲の熟する時期のずれが利用されて、刈り取りする水田の順番がきめられていたのである。さらに、村内の耕地を持たない者やその子供も刈り取りに参加させて穀を受け取らせていた。この慣行は Kho Khau (Kho=乞う, Khau=米) とよばれるもので

あり、これも Chuai Kan のひとつであるとされていたようである（友杉77, pp. 88～89）³⁾。稲作における2期作の普及は刈り取りでみられたこの相互扶助的労働交換慣行を消滅させて、賃金支払いによる労働力雇用を支配的なものになっている。労働雇用の形態が Chuai Kan から Rap Chang へと大きく変質しているといつてよい。

Chuai Kan から Rap Chang へという労働雇用形態の変質は、ひとつの視点からは、農民の相互扶助的關係が市場メカニズムにもとづく非人格的經濟交換（impersonal relationship of economic exchange based upon market mechanism）の關係にとってかわられた（Tomosugi 80, p. 44）ともいえるものであろう。しかしより単純に、必要な時に必要な量だけ賃金を支払って雇用する方が等量交換にもとづいての労働交換より農民あるいは村人にとって、2期作の普及後にはより都合のよいやり方になったといえるのではなからうか。經濟分析のタームを用いれば、労働需要、供給の条件変化によって、賃金支払いによる労働雇用の方が相互扶助的労働交換にくらべてより効率的な雇用形態になったと考えられるのではなからうか。こういう想定の下に、村内での労働需要・供給両面での最近の条件変化をさぐっておこう。

まず労働供給面であるが、稲作における上記のような雇用機会に反応して労働を供給している主体が村内のいかなる階層の農家の人間であるかを知る手がかりとして、ここでは農地の所有規模（小作地のある場合は経営規模）でくくられた階層別に、農家の現金所得の源泉をみておく。現金所得を自家での農業生産からの所得とそれ以外とにわけると、自家での農業生産からの所得とは、稲作を中心にして果樹・野菜・豚等からの所得をふくんだものである。それ以外とは、賃金労働からの賃金収入が中心であるが行商等からの所得もふくまれている。第3表・第4表である。

自作農中所有規模Ⅳの農家の平均所得水準が規模Ⅱ・Ⅲにくらべて低いという点（第3表）および自小作のケースが2戸しか標本として利用出来ないと

第3表：経営規模別農家所得

—自作農—

規 模	標 本 農 家 数	平均農家所得 (Baht)	平均農業所得 (ahat)	平均非農業所得 (Baht)
I (0—9rai)	5	10,698(100%)	3,600 (34%)	7,098 (66%)
II (10—19)	7	15,910(100%)	7,759 (49%)	8,151 (51%)
III (20—29)	7	25,565(100%)	12,439 (49%)	13,126 (51%)
IV (30—39)	3	14,823(100%)	9,743 (65%)	5,080 (35%)
V (40—49)	3	35,480(100%)	26,880 (76%)	8,600 (24%)
VI (50rai)	2	71,915(100%)	70,715 (98%)	1,200 (2%)

〈注〉農業所得：自家農業からの所得

非農業所得：その他の所得

第4表：経営規模別農家所得

—小作・自小作—

〈小作農〉

規 模	標 本 農 家 数	平均農家所得 (Baht)	平均農業所得 (Baht)	平均農業所得 (Baht)
I (0—9rai)	5	20,868(100%)	8,158 (39%)	12,710 (61%)
II (10—20)	5	18,845(100%)	10,655 (56%)	8,190 (44%)
III (40)	1	70,400(100%)	69,900 (99%)	500 (1%)

〈自小作〉

	経営規模 (rai)	平均農家所得 (Baht)	平均農業所得 (Baht)	平均非農業所得 (Baht)
ケース 1	35	28,650(100%)	26,650 (93%)	2,000 (7%)
ケース 2	51	83,880(100%)	59,880 (71%)	24,000 (29%)

〈注〉第3表に同じ。

いう点(第4表)に問題が残っているが、所有規模・経営規模が小さい程、自家での農業生産以外からの所得稼得の割合が大きくなっている事実ははっきりと示されているといえよう。農地の所有規模、経営規模が小さい程その農地利用からの所得稼得の額が小さくなるので、それ以外の雇用機会を利用せ

ざるをえないのであろう。収入増加をめざして、あらゆる機会が利用されている（友杉77, p. 91）のである。これらの農家以外に、筆者のこの調査では対象としなかったが、農地を所有もしていないしまた借りてもない灌漑局地方事務所につとめる労働者世帯の人間が労働供給の主体となっていることは前にみた通りである。以上のような観察事実の背景には、耕地拡張の余地が矢われた中で人口増加によって村落内での労働供給圧力が高まっていたという事態（Ⅱ. 参照）があるのであり、この事態は労働供給側での条件変化として重要である。

次は労働需要面であるが、これに関しては2期作の普及という事態が決定的に重要である。2期作の普及以前には、稲作農家は稲の熟する時期のずれを利用するなど収穫期の中での収穫日の決定をかなり自由になしえた。そのため交換労働を提供してもらい順番を待って収穫が可能であったのである。特にデルタ上流部は伝統的に耕地拡張の余地がかなりあったため労働力不足の状態にあったので、必要な労働力を確保しておくことが稲作のために不可欠となっていたと考えられる。このため、相互扶助にもとづく労働力交換が制度として成立していたのであろう。

ところが、2期作の導入は稲作の作業過程のある時期の労働需要を急激に増加させた。特に乾季作の刈り取りと雨季作の田植えとがかさなりあう7月の労働需要は大変な量に達する。雨季作には前述のように在来種が栽培されるのであるが、在来種は日長に対して感光的であるという特性をもっているため栽植時期の遅速にかかわらず一定暦日には収穫可能となる。従って、雨季初じめの水のきかたによって栽植時期をかなりの幅で変えることも可能であるが、1期作の場合通常は5～6月に栽植されていた。8月いっぱい中位に栽植しても12月には収穫可能である（福井75, p. 312）が、それにしても7月の田植えは栽植期限としてはかなりぎりぎりのところである。2期作の場合7月にはいそいで田植えを終らせる必要がある。また雨季作の田植えのため

には乾季作の刈り取りさししなければならないが、乾季作の場合稲の熟する時期もかなり画一化してきているので農家間での時期のずれを活用する余裕もない。2期作の普及はこのように1年を通じての稲作の作業過程のある特別の時期の労働需要を急激に増加させているのである。そして、村内には人口増加によって労働需要のこの急増加に応じうる供給源は準備されていた訳である。

要するに、人口成長による村内での労働供給圧力の増大は、相互扶助的労働交換の慣行を消滅させて賃金支払いによる労働雇用という形態を発生させる潜在的条件を作り出していたといえ、また2期作の導入にともなう労働需要の増大は労働雇用形態の変化を顕在化させた直接の契機であったといえよう。

さて、Chuai Kan という農民間での相互扶助の慣行は、タイ農村内での重要な社会統合の形態であるとされてきた。稲作は親族関係内にある人びとの労働力を主として、近くに住む人びとの手助けを補助として営まれてきた。隣人はたとえ親族関係になくても、親族名称 Phi (兄), Na (おじ, おば) の各でよばれており、社会的には互によく知り合った仲 (Ruchak Kan) なのである。知り合った仲ではあるが手助けをしてくれる人びとに対しては、同様に手助けしてお返しをすることで労働力交換 (Au Raeng) が慣行として成立していたのである (Tomosugi 80, p. 65)。ところが、2期作の普及を契機とする労働需要、供給における経済的条件の変化によって、この慣行は急速に消滅している。この急激な消滅という事態をどう考えるべきであろうか。筆者は、Chuai Kan という農民の相互扶助慣行もタイ人の社会組織化のルールである二者関係の原理 (原81, II. を参照) に支えられたものであったと考えている。Chuai Kan は、二者関係に基づいて形成される社会関係であったので、一時的で不安定なものとなっていたのではなかろうか。労働力の確保という経済的必要があったので、観察可能な面で慣習として成立していたのであろう。

ここで、Rap Chang における労働雇用契約の形態をもう少しみておこう。それは請負制で、田植え・刈り取りともに 1rai 当りいくらかという形で賃金 (Khâ Chang) が支払われている。雇用しようとする農民とこれら労働を提供する者とは、時には請負人 (Nai Na Khaek) を媒介とすることもあるが、基本的には個人の間での相対の契約 (Sanya) である (友杉77, pp. 88~92)。相対による契約というものは、まさに二者関係の経済的側面である二者間経済取引そのものである。

Chuai Kan に関しての筆者の想定が正しいとすれば、Chuai Kan も Rap Chang もどちらも二者関係のあらわれであるという意味で、社会組織化のルールの中で共通のものであるといえる。そして、社会組織化のルールの中で共通のものであったたに、労働需要、供給という経済的条件の変化があらわれると非常に急速にかつスムーズに Chuai Kan から Rap Chang へと労働雇用の形態が変化したのであろう。村人にとっては同じ社会組織化のルールにもとづいたものであるからこそ、この変質への抵抗はおこらなかったであろう。

稲作での賃金水準

最後に、稲作での雇用労働に対して支払われている賃金水準について考察しておこう。労働雇用契約の形態は、その場かぎりで (spot contracting) 請負制である。ところで、相対での請負契約がむすばれる範囲は、知り合い (Ruchak Kan) の場合が多い。知り合いの範囲内で契約がむすばれるのであるから、雇う側の農民は雇われる側の個人の労働効率を充分に知っているであろうし、また雇われる側もほづこの効率をあげようとするであろう。田植えの場合、3人で1日働いて 1rai の作業が可能であるというのが標準的労働効率であることは双方とも知っているの、農民もまた雇われる側も契約形態

としては、1rai 当り 100Baht という請負契約と 1 日 1 人当り 33Baht という固定時間給契約とは同じものであると受けとめていいると考えられる。刈り取りに関して、1rai 当り 60Baht という請負契約は 1 日 1 人当り 30Baht という固定時間給契約と同じものとなる。

稲作での雇用労働において相対交渉をへて成立している 1 日当り 30～33 Baht という賃金水準は、同じ時期に農村内で成立している稲作以外の雇用機会での賃金水準にほぼ等しい。農村内でのこういう雇用機会として重要なものは、灌漑局地方事務所における臨時雇用 (Tua Dam) である。これは、田植えに必要な水を流す7・8月における水路の整備関係の仕事である (友杉77, p. 91)。

村落内でのこの雇用機会だけでなく、村人は村の外にひらかれている各種の就業機会に参入することも可能である。道路・交通手段の発展によって Anthon を経由して遠く Bangkok まで出稼ぎは容易に可能である。都市における雑業が村人にとって容易に参入出来る就業機会である。雑業での雇用契約の形態は、雇う側と雇われる側との相対交渉にもとづくものであり、またその契約期間も短い。このような相対交渉にもとづく短期契約型の労働雇用契約が、タイ人の在来的な社会関係の組織化一ルである二者関係原理の反映であることは別に論じておいた通りである (原81, II.)。Bangkok 以外では、周辺地域のとうもろこし耕作地への出稼ぎも多い。とうもろこし地帯での雇用契約も相対交渉で成立しかつ短期契約型である。

相対交渉できめられる賃金水準は、それだけを孤立したものとしてみるとき双方独占の状況下での価格決定といえるであろう。賃金水準を全体として観察してみると、双方独占的にきめられる賃金水準が雇用契約ごとに別個に存在するといったことが予想される。労働市場は、Negotiated-price-market (Iwai 81, p. 9) であるといえよう。しかし、現実にはこの相対交渉という二者間経済取引は連続してつながった連鎖となっており、その連鎖の網の目の

中である個人にとって取引相手は容易に変更しうる。相対交渉に入る個人は多くの就業機会への参入可能性を常に維持させようとしており、そのことから多様な就業機会は雇用の場としては鎖状につながったものとなっている。従って、多様な就業機会での雇用条件（特に賃金水準）についての情報は、かなりはやく流れている。つまり、相対交渉においての賃金水準は、オークションナーは不在であるが多数の関係者の間での競争によって決定されているといえるのである⁴⁾。

Bangkok の雑業部門において、以上のメカニズムで定まる賃金水準は、人間の移動が容易な範囲収では二者間経済取引の連鎖を通じて相場として機能する。この相場が1979年から1978年にかけてという筆者の農村調査の時点でどれ位の水準にあったか統計的に確認したことはないが、1日当たりほぼ30～35Bahtの水準であったと推測される。この相場が、Onkarak村では灌漑局地方事務所での臨時雇い賃金水準を経由して稲作での雇用労働の賃金水準を規定していたといえる。田植え・刈り取りで成立している1日当たり30～33Bahtという賃金水準はまさにこういうものであろう。

農民にとっては、田植え・刈り取りで労働を雇用しようとするとき、この相場を given として行動せざるをえない。この与えられた賃金水準に直面して農民がどのように労働雇用量（自家労働の投入量もふくめて）を決定しているかをみてみると、与えられた賃金水準に労働の限界生産力が等しくなるように労働投入量をきめていることがほぼ確認出来る。第5表に示されている労働の分配率を、以下に示す生産関数の計測からえられる労働の生産弾力性とは、雨季作の在来種・乾季作の高収量品種双方に関してほぼ等しいからである⁵⁾。

記号	{	Y : 生産量
		L : 労働投入（耕耘は除く）
		A : 栽培面積
高収量品種（標本数21）		

$$\ln\left(\frac{Y}{A}\right) = 3.90 + 0.218 \ln\left(\frac{L}{A}\right) \quad (t \text{ 値} : 3.35)$$

$$R^2 = 0.80$$

在 来 種 (標本数19)

$$\ln\left(\frac{Y}{A}\right) = 2.65 + 0.369 \ln\left(\frac{L}{A}\right) \quad (t \text{ 値} : 1.98)$$

$$R^2 = 0.49$$

以上で、Chuai Kan から Rap Chang へという労働雇用契約の形態の変化という現象が、タイ人の社会組織化ルールである二者関係の枠の中での変化であることがほゞ明らかになったであろう。二者関係という社会組織化のルールは、労働雇用契約の形態だけでなく、地主・小作関係とか水利組合に代表される農民の共同行動とかも規定している可能性が強いと考えられる。これらの点に関しては他日を期したい⁶⁾。

第5表：品種別稲作生産の差異

収量と投入等	品 種	高 収 量 品 種	在 来 種
収量と要素投入			
収 量 (tang/rai)		69.5	34.1
労働投入 (mandays/rai)		15.1	11.7
固定資本 (トラクター) (Baht/rai)		110	115
肥料投入 (混合肥料 Kg/rai)		33	17
粗生産に占める要素シェア (%)			
労 働 ¹⁾		24	38
固定資本		8	17
経常投入 ²⁾		8	9
残 差		60	36
標本農家数		21	19

〈注〉 1) 田植え=33Baht/manday, 収穫=30Baht/manday,
その他 15Baht/maaday で家族労働を評価。

2) 肥料 50Kg=175Baht。

- 1) 調査農家中水牛を所有しているのは、わずか2戸だけであった。
- 2) 調査農家中、Chuai Kan を利用している農家は2戸だけであった。

タイ農村における労働雇用契約の形態

- 3) Kho Khau は、フィリピンにおける Hunusan あるいはインドネシアにおける Bawon とほぼ類似のものと考えられる。しかし何故中部タイで、ルソンとかジャワのようにこういう慣行が一般化しなかったのであろうか。興味深い比較研究の課題である。Hunusan, Bawon については, Hayami and Kikuchi 81 を参照のこと。
- 4) 交渉参加者間に情報が十分に流れているので、そこできまる価格（つまり賃金水準）は経済理論でとかれる signaling と incentive 双方の機能を充分にはたしうるものであると考えられる。Negotiated-price-market における価格の機能に関しては Iwai 81, pp. 11~12 を参照のこと。
- 5) この生産関数は、調査結果の中で回帰分析を可能にするに充分なだけの観察値の分散を示してくれた労働投入量だけを説明変数とする簡単なものである。他の説明変数がのぞかれているので、労働の生産弾力性の推定値は specification bias からのがれられていないといえるかも知れない。この生産関数についての identification problem については, Hara 81, pp. 308~309 を参照のこと。
- 6) 地主・小作関係に関しては、調査村をふくめてデルタ上流部では親子間での地主・小作契約が多く、また契約形態も定額制のようである。子供が小作人となっているため、通常、地主・小作関係の理論が想定しているように小作人が risk-avertor である（福井82を参照のこと）とはいえず、小作人の方が地主である親のかぶる risk を負担しようとして定額制がみられているのかも知れない。また、農民の水利をめぐる共同行動もいまのところはっきりとした制度として成立しているとはいえない（Hara 81, pp. 312~313）。農村内で共同行動を組織化するためには political entrepreneur (Frohlich et. al 71) が出現することが不可欠であろうが、二者関係の枠の中ではこの出現は困難であるかも知れない。

引用文献

- 福井捷朗 1975, 「水稻栽培の現状と展望」石井米雄編『タイ国：ひとつの稲作社会』創文社
- 福井清一 1982, 「刈分小作制度の諸理論」『東洋文化研究所紀要』本冊
- 原洋之介・大塚勝夫 1978, 「中部タイ農村における稲作技術の変化と労働
・土地市場——タイ国アントング県ポートング郡オンカラック村の事例——」財団法人国際開発センター『総合農村開発基礎調査：報告書』
- 1981, 「二者関係経済における労働市場の構造——タイ国工業化論序説

——』『東洋文化研究所紀要』第87冊

—— 1982, 「もうひとつの経済摩擦——東南アジアと日本」『季刊現代経済』
第48号

水野浩一 1981, 『タイ農村の社会組織』創文社

高谷好一 1982, 『熱帯デルタの農業発展——メナム・デルタの研究』創文社

友 杉 孝 1975, 「チャオプラヤー・デルタの稲作と社会」石井米雄編『タイ国：
ひとつの稲作社会』創文社

—— 1977, 「タイ上チャオプラヤーデルタ農村における賃労働の変化——農
村調査より——」『アジア経済』7月号

鳥居泰彦 1976, 「東南アジアの経済発展と労働市場」『東南アジア研究』14巻1号

山田三郎 1981, 「経済発展における普遍性と地域特性」『東洋文化研究所紀要』第
87冊

Feeny, David 1979, "Competing Hypotheses of Underdevelopment: A Thai Case
Study", *Journal of Economic History*, Vol. 39 No. 1

Frohlich, N., J.A. Oppenheimer nad O.R. Young 1971, *Political Leadership and
Collective Goods*, Princeton

Hara, Yonosuke, 1981, "Institutional Changes in A Central Thai Village" *The
Developing Economies*, Vol 19 No. 4

Hayami, Y and Kikuchi, M. 1981, *Asian Village Economy at the Crossroads: An
Economic Approach to Institutional Change*, University of Tokyo Press

Iwai, Katsuhito 1981, *Disequilibrium Dynamics: A Theoretical Analysis of Inflation
and Unemployment*, Yale University Press

Tomosugi, Takashi, 1980, *A Structural Analysis of Thai Economic History: Case
Study of a Northern Chao Phraya Delta Village*, Institute of Developing
Economies,